

第 I 部 ドイツの国情

(資料作成者注：特記しない限り、令和 2 年 1 月 24 日に外務省が公表した資料：ドイツ連邦共和国 (Federal Republic of Germany) 基礎データ (掲載ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section1>：による。)

I 国名、国旗及び領域の地図

1 国名

ドイツ連邦共和国

2 国旗



3 領域の地図



一般事情

1 人口

約 8,315 万人（2019 年 9 月，独連邦統計庁。資料作成者注：日本の 2018 年の人口 12,650 万人の約 65.7%），人口密度：1 平方キロメートル当たり約 237 人（2018 年，世銀。日本の人口密度は、2015 年の国勢調査結果では 340.8/km（総務省統計局資料）

2 面積

- 35.7 万平方キロメートル（日本の約 94%）
- （ベルギー，オランダ，ルクセンブルク，フランス，オーストリア，スイス，チェコ，ポーランド，デンマークの 9 か国と国境を接する）

3 首都

ベルリン（約 375 万人）（2018 年，ベルリンーブランデンブルク統計庁）

4 民族

ゲルマン系を主体とするドイツ民族（在留外国人数約 1100 万人）（2018 年，外国人中央登録簿）

5 言語

ドイツ語

6 宗教

カトリック（29.9%），プロテスタント（28.9%），イスラム教（2.6%），ユダヤ教（0.1%）（連邦統計庁）

7 国旗

1949 年，基本法にて定められた黒赤金三色旗

8 国歌

戦前から引き継いだもの（ハイドン弦楽四重奏「皇帝」を使用），但し歌詞は三番のみを使用

9 略史

年月	略史
378年	ゲルマン民族，ローマ帝国領内に侵入
911年	選挙王政による初代ドイツ国王コンラート一世即位
962年	神聖ローマ帝国成立（～1806年）
1701年	プロイセン王国成立（～1871年）
1871年	ドイツ帝国成立（いわゆる「ビスマルク憲法」制定）
1918年	ドイツ革命，ワイマール共和国成立
1933年	ヒトラー首相に就任，ナチ党の一党独裁制確立（～1945年）
1949年	西独基本法の成立，西独，東独の成立
1955年	パリ条約発効，西独主権を取得。西独，NATOに加盟。東独ワルシャワ条約機構に加盟
1961年	「ベルリンの壁」構築
1972年	東西両独，基本条約を締結，関係正常化
1973年	東西両独，国連加盟
1989年11月	「ベルリンの壁」崩壊
1990年7月	両独通貨・経済・社会同盟発足
1990年9月	両独間「統一条約」発効
1990年10月3日	統一

政治体制

1 政体

連邦共和制（16州：旧西独10州，旧東独5州及びベルリン州。1990年10月3日に東西両独統一）

2 元首

フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー大統領（2017年2月12日選出，3月19日就任。任期5年）

3 議会

二院制（但し，連邦議会と比べ連邦参議院の権限は限られている。）

(1) 連邦議会定数 598議席（任期4年）。但し，調整議席を含め，現在709議席。小選挙区制を加味した比例代表制の直接選挙により選出。直近の選挙は2017年9月24日に実施。

表：連邦議会	
会派名	議席数
キリスト教民主同盟（CDU）／キリスト教社会同盟（CSU）	246
社会民主党（SPD）	152
独のための選択肢（AfD）	91
自由民主党（FDP）	80
左派党	69
同盟90／緑の党	67
無所属	4
合計	709

(2) 連邦参議院 69議席。各州政府の代表（州首相及び州の閣僚，人口比により各州3～6名）により構成

表：連邦参議院（2019年12月現在）	
各州政府の構成	議席数
連邦議会の与党のみが政権にある州（3州）	12
連邦議会の与党及び野党が政権にある州（12州）	51
連邦議会の野党のみが政権にある州（1州）	6
合計	69

4 政府・閣僚名簿

- 首相：[アンゲラ・メルケル](#)（CDU）（再選）
- 副首相兼財務相：オーラフ・ショルツ（SPD）
- 外相：ハイコ・マース
- 経済・エネルギー相：ペーター・アルトマイヤー（CDU）
- 内相：ホルスト・ゼーホーフアー（CSU）
- 司法・消費者保護相：クリスティーネ・ランブレヒト（SPD）
- 労働・社会相：フベルトゥス・ハイル（SPD）
- 食糧・農業相：ユリア・クレックナー（CDU）
- 国防相：アネグレット・クランプ＝カレンバウアー（CDU）
- 家族・高齢者・女性・青少年相：フランツィスカ・ギッフアイ（SPD）
- 保健相：イエンス・シュパーン（CDU）
- 交通・デジタルインフラ相：アンドレアス・ショイアー（CSU）
- 環境・自然保護・建設・原子炉安全相：スベニャ・シュルツェ（SPD）
- 教育・研究相：アーニャ・カーリクチェク（CDU）
- 経済協力・開発相：ゲルト・ミュラー（CSU）
- 首相府長官：ヘルゲ・ブラウン（CDU）

内政

年代	政府の構成
1949～1957年	CDU／CSU と自由民主党（FDP）（アデナウアー首相（CDU））
1957～1961年	CDU／CSU とドイツ党（アデナウアー首相（CDU））
1961～1966年	CDU／CSU と FDP（アデナウアー首相（CDU）／エアハルト首相（CDU））
1966～1969年	CDU／CSU と SPD の大連立（キージンガー首相（CDU））
1969～1982年	SPD と FDP（ブランド首相（SPD）／シュミット首相（SPD））
1982～1998年	CDU／CSU と FDP（コール首相（CDU））
1998～2005年	SPD と緑の党（シュレーダー首相（SPD））
2005～2009年	CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））
2009～2013年	CDU／CSU と FDP（メルケル首相（CDU））
2013～2017年	CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））
2018年3月～	CDU／CSU と SPD の大連立（メルケル首相（CDU））

1. 1949年の西独成立以来、一貫して連立政権。戦後は、概ね CDU／CSU と SPD の二大政党の間で小党 FDP がキャスティング・ボートを握る形で連立政権を構成。1970年代末以降は環境問題に対する関心の高まりを背景に「緑の党」が台頭し、1998年には連立政権に参加。また、統一以降は、旧東独市民の現状への不満票を吸収して旧東独政権党の流れをくむ PDS（SPD から分裂した勢力等が加わり、2007年に「左派党」と改称）が議会に進出。
2. 2005年11月22日に就任したメルケル首相は、ドイツ史上初の女性かつ旧東独出身の首相。就任当初は指導力不足を懸念する声も聞かれたが、EU議長国（2007年前半）及びG8議長国（2007年）としての成功や、近年では欧州債務危機への手堅い対応、ウクライナ情勢や英国のEU離脱を巡る強いイニシアティヴなどにより、国民の高い人気を集めてきた。
3. 2017年2月12日、ガウク大統領の任期満了に伴う大統領選挙において、フランク＝ヴァルター・シュタインマイヤー前外相が選出された（3月19日就任）。

4. 2017年9月24日に実施された連邦議会選挙においては、CDU/CSUは第一党を維持したものの戦後二番目に低い得票率となり、連立パートナーであったSPDは史上最低の得票率に後退した。また、反ユーロを掲げ、メルケル首相の寛容な難民政策を批判する「ドイツのための選択肢（AfD）」が初めて連邦議会に議席を獲得した。現在、政権樹立に向けた各党間の調整が行われた結果、2018年3月第4次メルケル政権発足。
5. 2018年10月、メルケル首相は州議会選挙での得票率大幅減という結果等を受け、今次立法会期末の2021年までは首相職を続ける意向を示す一方、2018年12月の定例CDU党首選には出馬せずCDU党首から退任し党首選の結果、クランプ＝カレンバウアー氏が党首に就任した。
6. 2019年5月の欧州議会選挙の結果も相まって、6月には連立パートナーであったSPDのナーレス党首が辞任し、同年12月には新たにエスケン氏とヴァルター＝ボルヤンス氏が共同党首として選出された。両党首はSPDが大連立を担うことに懐疑的な立場を取っており、大連立政権の今後は不透明。

外交

独の外交・安全保障政策は、従来より（1）欧州統合の積極的推進と（2）NATOを軸とする大西洋関係を基本としてきた。また、「ドイツのための欧州」ではなく、「欧州のためのドイツ」を標榜してきた。

メルケル首相は、長期にわたる政権と強力な経済力を背景として、EU首脳の中で大きな影響力を有しており、欧州経済危機、ウクライナ情勢、難民問題、英国のEU離脱等の対応において大きな存在感を示している。

国防

1 軍事同盟

NATO（1955年加盟）

2 国防予算

432億ユーロ（2019年予算）

3 徴兵制度

一時停止（実際は廃止に限りなく近い）

4 連邦軍

- (1) 海外派遣任務中心へ。
- (2) 2016年5月、独国防省は独連邦軍の人員増加方針を発表（2023年までに、兵士7,000人及び文民職員約4,400人の増員）。
- (3) 2019年2月現在の総兵力は約18.3万人

主要内訳：陸：6.3万、空：2.7万、海：1.7万、衛生：2.0万、統合支援軍：2.7万、サイバー・情報空間軍：1.3万
このうち、女性兵士は2.2万人（約12%）。このほか、文民約8.1万人を擁する。

5 在独駐留軍

米軍約3.7万人のほか、英軍約3.8千人、仏軍約2千人（独仏旅団）がドイツ国内に駐留している。（出典：ミリタリーバランス2018）

経済

1. ドイツは世界有数の先進工業国であるとともに貿易大国。GDPの規模では欧州内で第1位。
2. ドイツの主な貿易相手を地域別に見ると、輸出入ともに欧州が全体の3分の2程度を占める（輸出は欧州（59%）、アジア（17%）、アメリカ（8.6%）、輸入は欧州（58%）、アジア（21%）、アメリカ（6%）の順）。国別では以下のとおり。

輸出：米国、フランス、中国、オランダ、英国（日本は16位）

輸入：中国、オランダ、フランス、米国、イタリア（日本は15位）

3. 主要産業：自動車、機械、化学・製薬、電子、食品、建設、光学、医療技術、環境技術、精密機械等

経済指標（出典：IMF（2019年4月公表）、ILO、独連邦統計庁他）

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
名目GDP（10億ドル）	3,761	3,546	3,754	3,905	3,383	3,497	3,700	4,000
実質GDP成長率	3.7%	0.7%	0.6%	2.2%	1.5%	2.2%	2.5%	1.5%
1人当たり名目GDP（ドル）	44,897	44,531	44,718	45,554	42,892	43,799	45,446	47,803

	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
失業率	5.8%	5.4%	5.2%	5.0%	4.6%	4.1%	3.8%	3.4%
貿易収支（10億ユーロ）	159	193	198	214	244	249	248	228
輸出（10億ユーロ）	1,061	1,093	1,088	1,124	1,194	1,204	1,279	1,318
輸入（10億ユーロ）	903	899	890	910	949	955	1,031	1,090
財政赤字対GDP比（一般政府）	-4.1%	-0.9%	0.1%	-	-	-	-	-

（資料作成者注：

①日本の2018年の名目GDPは、49,720億米ドルであるので、ドイツの2018年の名目GDP40,000億米ドルは、日本のその約80.5%に相当する。

②日本の2018年の一人当たりGDPは、39,300米ドルであるので、ドイツの2018年の一人当たりGDP47,803米ドルは、日本のその約121.7%に相当する。）

二国間関係

1 政治関係

日本とドイツは基本的価値を共有し、国際社会の問題に対し協調して取り組むパートナーであり、軍縮・不拡散、国連安保理改革その他様々な地域情勢で緊密に協力。中東問題（イラン核問題、ISIL、アフガニスタン）等で方向性を共有している。また内政面では、少子高齢化対策、女性の活躍促進、エネルギー問題等、共通の課題も存在する。加えて、「日独フォーラム」等の民間有識者間の枠組みによる対話も活発に行われている。

2 経済関係

(1) 貿易

ドイツは日本にとり欧州最大の貿易相手国。また、日本はドイツにとって中国に次ぐアジア第2位の貿易相手国である。

	対独輸出	対独輸入	収支
2006年	23,756	21,463	2,293
2007年	26,597	22,836	3,761

	対独輸出	対独輸入	収支
2008年	24,837	21,591	3,247
2009年	15,535	15,634	-99
2010年	17,766	16,890	876
2011年	18,714	18,562	152
2012年	16,600	19,717	-3,117
2013年	18,502	23,246	-4,744
2014年	20,179	25,515	-5,336
2015年	19,648	24,542	-7,594
2016年	19,171	23,945	-4,774
2017年	21,246	26,272	-5,026
2018年	23,056	28,693	-5,637
2019年	17,052	22,012	-4,960

(単位：億円) (出典：財務省貿易統計)

(注) 主要貿易品目 (出典：財務省貿易統計 2018年。括弧内は輸出・輸入に占める割合 (%))

日本からドイツ：電気機器 (29.2) , 一般機器 (19.6) , 輸送用機器 (14.6)

ドイツから日本：輸送用機器 (30.6) , 医薬品 (16.5) , 一般機器 (13.7)

(2) 直接投資

(ア) ネット・フロー

日本の対独投資分野は、化学・医療、卸売・小売業、一般機械器具、金融・保険業等。独の対日投資分野は通信業、卸売・小売業、金融・保険業等。

年	日本の対独直接投資実績	独の対日直接投資実績
2007年	880 (欧州全外では 20,965)	-813 (欧州全体では 4,786)
2008年	3905 (欧州全体では 23,068)	1185 (欧州全体では 4,867)
2009年	2,089 (欧州全体では 17,830)	389 (欧州全体では 8,211)

年	日本の対独直接投資実績	独の対日直接投資実績
2010年	-321 (欧州全体では 15,043)	2206 (欧州全体では 204)
2011年	2,165 (欧州全体では 39,841)	18 (欧州全体では 1,203)
2012年	1,797 (欧州全体では 31,017)	449 (欧州全体では 893)
2013年	2,653 (欧州全体では 32,227)	10 (欧州全体では 1061)
2014年	3,423 (欧州全体では 28,448)	1,259 (欧州全体では 4,350)
2015年	3,925 (欧州全体では 36,081)	-3,394 (欧州全体では -2,264)
2016年	1,870 (欧州全体では 73,568)	820 (欧州全体では 22,968)
2017年	4,344 (欧州全体では 61,663)	663 (欧州全体では 5,470)
2018年	5,162 (欧州全体では 53,865)	1,822 (欧州全体では 7,223)

(単位：億円) (出典：日本貿易振興機構「直接投資統計」)

(注) ネット・フロー：資本撤退や投資回収を含む。マイナス数値は引揚超過を表す。

(イ) ストック (2018 年末)

日本からドイツ 29,039 億円：日本の対 EU 直接投資に占める独の割合は 6.8% (EU 内第 3 位)

ドイツから日本 9,914 億円：EU の対日直接投資に占める独の割合は 8.0% (EU 内第 5 位)

3 文化関係

(1) 文化機関

ドイツには、学術・経済・政治・文化等幅広い分野にわたる日独・日欧の知的交流拠点である「ベルリン日独センター」、主に日本文化の紹介事業等を行う「ケルン日本文化会館」がある。日本には、東京に「ドイツ日本研究所」、東京・大阪に「ドイツ文化センター(ゲーテ・インスティテュート)」、京都に「ゲーテ・インスティテュート・ヴィラ鴨川」がある。

(2) 日独交流年・周年

1999年1月～2000年9月 「ドイツにおける日本年」

2005年4月～2006年3月 「日本におけるドイツ 2005/2006」 (ドイツ年)

2011年 「日独交流 150周年」

2021年 「日独交流 160周年」

4 在留邦人数及びドイツに進出している日系企業（拠点）数

45,784人（2018年10月 海外在留邦人統計）

海外在留邦人数調査統計（平成30年要約版（平成29年（2017年）10月1日現在））では、進出日系企業数1,814で、国別では第7位である。

5 本邦在留独人数

7,301人（2019年6月末 法務省在留外国人統計）

6 友好協会等

日独協会，独日協会，日独友好議員連盟等

7 要人往来（略。必要がある場合には外務省ウェブサイト：<https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/germany/data.html#section7> を参照してください。

8 二国間条約（主なもの）

年	条約
1927年	通商航海条約
1954年	第二次世界大戦の影響を受けた工業所有権の保護に関する協定
1957年	戸籍上の職務に関する協定
1957年	旅券査証の相互免除に関する交換公文
1957年	文化協定
1962年	航空協定
1967年	租税（所得）条約（2016年改正）
1974年	科学技術協力協定

年	条約
1997年	環境保護協力協定
2000年	社会保障協定
2000年	ワーキングホリデー制度に関する口上書交換
2014年	日独税関相互支援協定

○ドイツの祝祭日

(資料出所：日本貿易振興機構：<https://www.jetro.go.jp/world/europe/de/holiday.html>：最終閲覧日 2020年5月18日)

2020年版

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日(現地語など)
1月1日	水曜	新年	Neujahr
4月10日	金曜	聖金曜日	Karfreitag
4月13日	月曜	復活祭翌日の月曜日	Ostermontag
5月1日	金曜	メーデー	Tag der Arbeit
5月21日	木曜	キリスト昇天祭	Christi Himmelfahrt

日付	曜日	祝祭日名称(日本語)	祝祭日(現地語など)
6月1日	月曜	聖霊降臨祭翌日の月曜日	Pfingstmontag
10月3日	土曜	ドイツ統一の日	Tag der Deutschen Einheit
12月25日	金曜	第一クリスマス	Erster Weihnachtstag
12月26日	土曜	第二クリスマス	Zweiter Weihnachtstag

※このほか、ドイツでは州により異なる祝祭日がある。